

令和 6 年 6 月 4 日現在

機関番号：24507

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2023

課題番号：18K00235

研究課題名(和文)文化政策による地域創生の戦略的研究

研究課題名(英文)Strategic research on regional development through cultural policy

研究代表者

藤野 一夫(Fujino, Kazuo)

芸術文化観光専門職大学・芸術文化・観光学部・教授

研究者番号：20219033

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円

研究成果の概要(和文)：調査研究拠点である豊岡市の文化施策調査を進展させ、文化政策と観光政策の架橋・融合によって、持続可能な地域社会のバリューチェーンが生まれる要件と構造を「豊岡モデル」として解明した。グローバル資本主義の植民地化に抵抗しうる文化的な自己決定能力が培われなければならない。そのための仕掛けが「持続可能な地域社会のバリューチェーン」である。芸術文化資源と観光資源を架橋し、混交させることによって地域コミュニティにおける文化的ストックの厚みが増し、また再発見されてゆく。住民の自己決定のための選択肢が多様化する。こうして、自由な人格形成と自己決定の能力を最適に機能させる仕組みが市民自治を活性化するのである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

芸術文化への先行投資が社会の交流を促進し、現代市民社会の多元性を保証する。多様な価値を受け容れ、相互の価値やアイデアを雑種的に交流させることから、しだいに自律した地域経済・生活圏が形成される。このように文化への先行投資が社会の交流を促進し、現代市民社会の多元性を保証する。多様な価値を受け容れ、相互の価値やアイデアを雑種的に交流させることから、しだいに自律した地域経済・生活圏が形成される。経済的な剰余は、大都市圏の大企業に搾取されるのではなく、さらに「地育」に還元され、身体的文化資本の蓄積に寄与する。こうした「持続可能な地域社会のバリューチェーン」のメカニズムを文化政策の立場から解明した。

研究成果の概要(英文)：Developing a survey of cultural policies in Toyooka City, our research base, we elucidated the requirements and structure of the “Toyooka Model,” in which a sustainable local community value chain is created by bridging and integrating cultural and tourism policies. A cultural capacity for self-determination that can resist the colonization of global capitalism must be cultivated. The mechanism for this is the “sustainable local community value chain. By bridging and intermingling artistic and cultural resources with tourism resources, the cultural stock in the local community will grow in depth and be rediscovered. Residents’ options for self-determination will be diversified. In this way, a system that optimally functions the capacity for free personality development and self-determination will invigorate citizen autonomy.

研究分野：文化政策学

キーワード：文化政策 地域創生 アートプロジェクト アートマネジメント 文化的コモンズ フェスティバル  
芸術文化観光 文化多様性

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

グローバルな都市間競争の中で東京一極集中が加速し、地方経済の衰退とともに文化面での社会的統合力も著しく低下してきた。地域に根ざした文化資本・文化資源の枯渇は、信頼と信用に基づく安定した市民社会を組織する社会関係資本の衰退を招く。コミュニティの存続を脅かし、地域創生の原動力である当事者主権の基盤を奪うこととなる。少子高齢社会の抱える深刻な社会文化的課題である。国境を超えた経済活動と急激な人の移動に直面する現代では、特に地方の中小都市において社会文化的な複合問題が深刻化している。産業構造の変化、若年層の頭脳流出、中心市街地の衰退と再開発事業の失敗、アートの道具化によるジェントリフィケーションが引き起こす分断と格差の拡大などである。

このような課題を解決するにはどうしたらよいだろうか。自律的で持続的な地域社会を創生することが必要である。その際に文化政策が目指すべきことは、社会的活動や文化的創造行為のなかで共感や連帯感を育み、文化的再生産と社会的統合と人格形成の三位一体を可能にする共創の仕掛けづくりである。

### 2. 研究の目的

本研究課題「文化政策による地域創生の戦略的研究」の核心的な問いは、超少子高齢社会における新しい文化政策の要件を精査し、具体的な戦略の方向性を明らかにすることである。具体的には、以下の3段階に即して調査研究と提言を行う。

国際芸術祭などの時限的なアートプロジェクトによる交流人口の増加と地域資源の再発見

中小都市の維持発展に寄与する文化芸術施策と文化産業を融合し、地域内に循環型文化経済の仕組みを構築する。

中小都市やコミュニティの持続可能な発展を支える文化芸術活動のための人材育成

もとより新しい文化政策を構築するための本質は、文化的自己決定能力の涵養にある。ここでの「文化的」とは多義的である。文化についての自己決定能力は、もちろん地域・コミュニティの住民・市民が文化に関する事柄を決める主体となるという意味だ。と同時に、文化芸術とその活動を通して、文化芸術以外の事柄に関しても、地域住民や市民の自己決定能力が涵養されることを意図している。これこそが現代市民社会の民主主義的基盤だからである。

また、現代市民社会の実質は、文化政策的な制度枠組の整備のみならず、主に民間非営利組織(NPO)や市民活動の多様なプロジェクトが主体となり、その相互のネットワークを通じて形成される。文化政策による地域創生には、ドメスティックな地域コミュニティや愛好家のテーマコミュニティを超えて、ローカルに根ざしながら広域文化圏、さらにはインターローカルにつながる開放性と寛容性が不可欠となる。

### 3. 研究の方法

本研究では、文化政策・文化経済の分野において、少子高齢化対策として地域創生を展開している先進的な取り組みを、行政主導で行っている事例、NPOなどの民間・市民主導で行っている事例、行政と民間・市民活動が連携して推進している事例に分類しながら調査・検討する。

上記の各事例を、ドイツにおける先進的取り組みと比較・考察し、現実的な課題を解明する。

具体的には以下の3点に沿って調査・研究を進め、政策提言を行う。

グローバル化する現代においては、国境を超えた開放的な精神が、中規模都市や地方中核都市の活性化にとって緊要になってきている。たとえば、国際芸術祭やアーティスト・イン・レジデンスのような時限的なアートプロジェクトを通じて地域の交流人口が活発化する。ここでは開放的な精神を通じて地域固有の資源と他の地域からの異質な資源とが交わり、化学反応が生まれる。美的に洗練された感性からイノベーションへの刺激が生まれる。そうした連鎖と好循環の条件と構造を、継続的な現地調査によって解明する。自治体主導の事例としては、城崎国際アートセンターや豊岡演劇祭の活動が目覚ましい、兵庫県豊岡市を調査拠点とする。

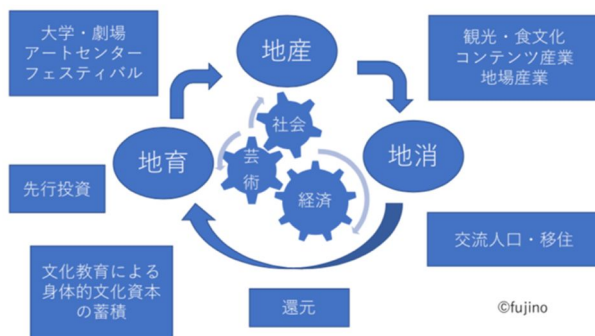
次の課題は、美的かつ知的な刺激から生まれたイノベーションを定常的な地域創生に結びつける仕掛けづくりである。文化芸術と産業との持続可能な関係づくりが第2の課題となる。地域経済への刺激を引き起こし、それによって中小都市や地域コミュニティの自律的で持続的な創生に寄与するためには、どのような文化政策や文化産業への支援が必要とされているのか。その成功事例を課題を日独の調査によって考察する。特に文化政策と観光政策とを架橋・融合する芸術文化観光学の可能性を追求する。

第3の課題は、地域創生のリーダーおよびコーディネータとなる人材育成である。文化・芸術が地域の様々な課題と向き合い、新たな活力を創出している事例を考察し、地域と行政と芸術活動を結びつける中間支援機能を担う組織と、その人材育成の仕組みづくりを追求する。

#### 4. 研究成果

調査研究拠点である豊岡市の文化施策のリサーチを進展させ、文化政策と観光政策の架橋・融合によって、持続可能な地域社会のバリューチェーンが生まれつつある、その要件と構造を「豊岡モデル」として解明し、以下のような仮説を検証することができた。

持続可能な地域社会のバリューチェーン  
「文化的コモンズ形成」のダイナミズムを芸術が牽引



豊岡市に特徴的な文化施策が、しだいに観光政策等と結びつくことで「持続可能な地域社会のバリューチェーン」が形成されてきた。けれども、最初から芸術文化×観光の直接効果を意図していたのではない。城崎国際アートセンターのアーティスト・イン・レジデンス事業も当初は、城崎温泉の風物が、これほどまでに海外からのアーティストの創作意欲を触発し、それによって国際的なブランディングに貢献するとは予

想していなかった。むしろ中長期的な文化教育のビジョン、特に演劇コミュニケーション教育の全市的普及という先行投資が豊岡の芸術文化の土壌を耕してきたのである。これを地域で育てるアート（術）としての「地育」と呼びたい。まず文化政策の本質は、誰もが自由で創造的な人格を自己形成できる条件を整備し保証することにある。また、各地域の固有性（伝統）に根ざしながら、多様な外部からの刺激をシャワーのように浴びて成長できる「地育」への先行投資が、持続可能な地域社会の価値連鎖を本質的に誘発する。その際の牽引役として「豊岡モデル」ではパフォーミングアーツが大きな役割を果たしてきた。そのプロダクトである演劇やダンスの作

品、演劇人やアートマネジャーの輩出は「地産」と呼ぶにふさわしい。

さらに豊岡演劇祭などのフェスティバルを通じて芸術文化観光が隆盛する。遠方からの宿泊客が増え、演劇鑑賞と同時に、但馬の豊かな観光資源と食文化を享受する交流人口が増大する。交流人口の拡大に伴って、地域の魅力に共感する人たちの移住促進も実を結んでいる。このように芸術文化への先行投資が社会の交流を促進し、現代市民社会の多元性を保証する。多様な価値を受け容れ、相互の価値やアイデアを雑種的に交流させることから、しだいに自律した地域経済・生活圏が形成される。このように芸術文化への先行投資が社会の交流を促進し、現代市民社会の多元性を保証する。多様な価値を受け容れ、相互の価値やアイデアを雑種的に交流させることから、しだいに自律した地域経済・生活圏が形成される。経済的な剰余は、大都市圏の大企業に搾取されるのではなく、さらに「地育」に還元され、身体的文化資本の蓄積に寄与する。

グローバル資本主義の植民地化に抵抗しうる文化的な自己決定能力が培われなければならない。そのための仕掛けが「持続可能な地域社会のバリューチェーン」である。芸術文化資源と観光資源を架橋し、混交させることによって地域コミュニティにおける文化的ストックの厚みが増し、また再発見されてゆく。つまり、住民の自己決定のための選択肢が多様化する。自由な人格形成と自己決定の能力を最適に機能させる仕組みが市民自治を活性化する。こうして、市民的公共性に基づく現代市民社会が形成されるだろう。

ドイツの辺境地域において文化政策による地域再生に取り組んできたゲルリッツ大学教授・ザクセン文化基盤研究所所長のマティアス・フォクト氏を招聘し、研究代表者と共同で2ヶ月にわたり、但馬地域のリサーチプロジェクトを実施した、での研究成果の精査をもとに、政策提案を含む100ページの報告書をまとめ公表した。以下はその要旨である。

特に母親候補の壊滅的な流出に見舞われている但馬地域のレジリエンスを高めるために、私たちは現地調査と地元行政や企業関係者との話し合いの結果、国際芸術文化観光学研究所センターと但馬芸術自然国際フェスティバル[TANF]を立ち上げることを提案する。国際芸術文化観光学研究所センターと但馬アート&ネイチャー国際フェスティバルの課題は、国際的なアーティストや研究者が参加するアートプロジェクトや実践的な研究を通じて、地域のレジリエンスを高めることに大きく貢献することである。これは緊急に必要なことで、県の資金を但馬地域に注入することでしか実現できない。豊岡市はわずか15年で、潜在的な母親の約40%を失ってしまった。統計的には70年後に町が消滅する可能性がある。但馬地域のレジリエンスを高めるには、流出した若い女性コホートの回復と、新しい若い女性コホートの採用が必要である。これは、現在の文化システムでは十分に達成されていない。

大阪や他の大都市で不足する独自の新世代は、周辺部からの若者の流入で補われる。大都市のスケールメリットは、基本的に中小都市の人口の略奪することで成り立っている。所得税の一部を地元に戻元することは必定である。地方中小都市では、津波よりもゆっくりと、しかし何十年も絶え間なく、さらに深刻な結果をもたらしながら、日本社会を覆っている。公共空間を創造する芸術の可能性、つまり、若くてダイナミックな集団の滞在や帰還、再定住を決定するための前提条件は、過小評価されている。但馬地域の美術館の現状は、この過小評価にさらされているが、その理由を一部の文化施設だけに負わせることはできない。地域政策と文化政策の問題である。その典型的な例が、日本で唯一のモンゴル博物館である。1986年に設立され、当時は年間3万人の来場者があった。2005年に市町村合併があり、(旧)豊岡市が中心となったために、編入された市町村の多くは、独自の創造力も予算もない周辺部になってしまった。モンゴル博物館は

生き残ったものの、4つの代償を払うことになった。(a)モンゴルに関する主要展示は近代化されておらず、絶望的に古く、国連の17の目標に関する現在の議論パラメータを反映していない。純粋に文化を論じた展示で、環境、技術、社会学、政治機能などとはほとんど関係がなく、現代のモンゴルとの接点がほとんどない、(b)モンゴルというテーマのほかに、展示空間の一部を地方史博物館に再利用しているが、これはアメリカ人が寄贈した古美術品のコレクションと同様にモンゴルのテーマとは関係がない、(c)文化生態学の観点からすると10だけである、など。(d) 文化的・政治的観点から、現状の美術館は、この地域の教養ある若い女性を取り戻したり、採用したりすることに何ら寄与していない。

芸術祭と研究所センターの設立の目的は、複数の背景を持つ特に若い女性の流出を逆転させることに貢献することである。

- 教育が不十分で、要求の厳しい教育・労働市場。
- 自己言及に固執し、本質的に美的創造的要素を欠いた地方風土。
- 社会的、政治的な意思決定における老人の優位性。
- 外国人比率が2.77%で、国際的な開放性がほとんどない。
- このような事態を招いたのは、前述したように最小限の生殖能力しか持たない母親候補の流出という破滅的な状況である。

但馬の自然は、音楽、ダンス、ビジュアルアート、文学、映画、コンセプチュアルアートなど、様々な分野で持続的なインスピレーションを与えている。国際的なゲストアーティストや観客を惹きつけることで、長期的にこの地域の評価を高めることができる。この評判の向上は、クリエイティブ分野の若い労働者や、国際的な文化・自然観光客を誘致し、地域社会を強化するという具体的な希望につながる。国際芸術文化観光学研究所センターと但馬アート&ネイチャー国際フェスティバルの中心的課題は、国際的な芸術潮流（音楽、舞台芸術、ダンス、文学、視覚芸術、概念芸術など）のフェスティバルを開催し、研究プロジェクトの枠組みにおいて、それぞれのケースを批判的に検証するモデルプロジェクトである。

本研究課題を追求するなかで痛感したのは、芸術文化と観光と地域ケアをリンケージするアクターとして、社会的処方を行う「リンクワーカー」的存在が必要である、という点である。このテーマについては、本年度より開始した令和6年度科学研究助成事業（基盤B代表：藤野）研究課題「芸術文化と観光と地域ケアのリンケージ~総合文化政策によるウェルビーイングの実現」において継続・発展させる。以下はその概要である。

少子高齢化に歯止めのかからない現代日本の地域社会において、誰もが健康で幸福な人生を享受できる仕組みを社会実装したい。「ウェルビーイング」とは心身の健康が維持されるだけでなく、社会生活の面においても満たされた状態を意味する。コミュニティの中で孤立することなく他者と良好な関係をつくり、自分の居場所や役割を持つことで自己肯定感を高めることのできる「社会的処方」を確立し、浸透させる必要がある。本研究が注目するのは「芸術文化と観光と地域ケアのリンケージ」であり、そこから生まれるバリューチェーンである。総合文化政策の使命は、芸術文化によって地域社会の課題と関わりながら自分の個性を追求する活動そのものがコミュニティを創生し、地域固有の芸術文化を豊かに育む環境づくりにある。こうした相互循環によってウェルビーイングの基盤となる「文化的コモンズ」が形成される。芸術文化が人間性や自律性の涵養に寄与する点に着目して「まちづくり」「ひとづくり」「共生社会」を実現する仕組みを究明し、社会実装への政策提言を行う。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計15件（うち査読付論文 7件 / うち国際共著 2件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 藤野一夫	4. 巻 24
2. 論文標題 関西におけるアートマネジメント教育の変遷－黎明期を中心に	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 アートマネジメント研究	6. 最初と最後の頁 55-56
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤野一夫	4. 巻 114
2. 論文標題 文化芸術とガバナンス－その歴史と理念	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 都市問題研究	6. 最初と最後の頁 42-52
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤野一夫	4. 巻 1
2. 論文標題 芸術文化観光学の理念－その理念枠組みのために	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 芸術文化観光学研究	6. 最初と最後の頁 8-23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤野一夫	4. 巻 24
2. 論文標題 新型コロナ禍での「世間」の同調圧力と芸術文化の課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会文化研究	6. 最初と最後の頁 23-43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤野一夫	4. 巻 14
2. 論文標題 「芸術文化は民主主義にとって必要だ」パンデミック時代のドイツの文化政策	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 文化政策学研究	6. 最初と最後の頁 16-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤野一夫	4. 巻 5月20日号
2. 論文標題 「パンデミック時代のドイツの文化政策(1)」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 WEB美術手帖	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 藤野一夫	4. 巻 5月30日号
2. 論文標題 「パンデミック時代のドイツの文化政策(2)」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 WEB美術手帖	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 藤野一夫	4. 巻 127
2. 論文標題 コロナ禍におけるドイツ文化政策の今	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 CEL	6. 最初と最後の頁 26-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 藤野一夫	4. 巻 20
2. 論文標題 表現の自由と芸術の自律性をめぐって	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 アートマネジメント研究	6. 最初と最後の頁 73-74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kazuo Fujino	4. 巻 1
2. 論文標題 Cultural Policy Structures of Cultural Landscapes in Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Art Research Special Issue vol.1	6. 最初と最後の頁 pp.15-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 藤野一夫	4. 巻 2018
2. 論文標題 アートが社会を変えるー未来の文化政策のために	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 文化・芸術を活かしたまちづくり研究会 最終報告書	6. 最初と最後の頁 1-68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Fujino Kazuo	4. 巻 2018
2. 論文標題 Umemoto Rokuhei:Japanese Classical Dance in Transcultural Context	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Transcultural Interwinements in East Asian Art and Culture,1920s-1950s	6. 最初と最後の頁 175-194
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する



1. 著者名 藤野一夫	4. 巻 2018
2. 論文標題 ステージラボ「公立ホール・劇場マネジャーコース」実施報告書	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 一般財団法人 地域創造	6. 最初と最後の頁 1-41
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤野一夫	4. 巻 2019
2. 論文標題 世界生成の意志－ヴォータンとジークフリート	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 びわ湖ホール「ジークフリート」プログラム	6. 最初と最後の頁 22-26
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤野一夫	4. 巻 第22号
2. 論文標題 防災空地を創造的に活用したコミュニティ再生－長田南部地区の事例から	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 神戸大学 都市安全センター 研究報告	6. 最初と最後の頁 194-209
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 1件／うち国際学会 0件）

1. 発表者名 藤野一夫
2. 発表標題 劇場・文化ホールの人材育成と資格制度に向けて
3. 学会等名 日本文化政策学会第17回研究大会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 藤野一夫
2. 発表標題 人の喜びのを見て素直に喜ぶことのできる社会のために
3. 学会等名 社会文化学会（招待講演）
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 藤野一夫（松本茂章編者）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 学芸出版社	5. 総ページ数 239
3. 書名 ヘリテージマネジメント	

1. 著者名 藤野一夫	4. 発行年 2021年
2. 出版社 水曜社	5. 総ページ数 240
3. 書名 市民がつくる社会文化 ドイツの理念・運動・政策	

1. 著者名 藤野一夫	4. 発行年 2022年
2. 出版社 水曜社	5. 総ページ数 295
3. 書名 みんなの文化政策講義 文化的コモンズをつくるために	

1. 著者名 藤野 一夫、文化・芸術を活かしたまちづくり研究会	4. 発行年 2020年
2. 出版社 水曜社	5. 総ページ数 288
3. 書名 基礎自治体の文化政策	

1. 著者名 社会文化学会編 藤野の分担執筆「日本の文化政策にみる社会包摂と社会文化」(pp.80-81)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 130
3. 書名 学生と市民のための社会文化研究ハンドブック	

1. 著者名 Hg.von Daniel Gad u.a. 藤野の分担執筆(pp.439-450)Kulturtransfer zwischen Japan und Westeuropa in den 1930-Jahren.	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Georg Olms Verlag	5. 総ページ数 506
3. 書名 Forschungsfeld Kulturpolitik--eine Kartierung von Theorie und Praxis	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------